

財産目録

別紙4

令和5年3月31日 現在
(法人名)社会福祉法人 新啓会

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	50,903
預金		—	運転資金として	—	—	26,597,979
			小計			26,648,882
事業未収金		—	委託費精算分他	—	—	3,555,220
未収補助金		—	民間保育所補助金他	—	—	3,796,442
流動資産合計						34,000,544
2 固定資産						
(1) (基本財産)						
土地		—	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	—	—	106,958,785
建物		2002年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	45,073,716	39,911,230	5,162,486
建物		2007年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	432,600	432,599	1
建物		2010年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	207,130,700	135,207,583	71,923,117
建物		2011年度	第3種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	947,173	503,788	443,385
基本財産合計						184,487,774
(2) (その他の固定資産)						
土地		—	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	—	—	16,396
建物		2003年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	3,077,641	3,044,245	33,396
建物		2013年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	148,000	147,999	1
建物		2016年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	6,868,065	2,532,593	4,335,472
構築物		—	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	42,048,985	37,567,919	4,481,066
車輛運搬具		—		769,652	683,399	86,253
器具及び備品		—		23,846,415	20,073,074	3,773,341
権利		—		368,500	79,841	288,659
ソフトウェア		—		1,865,580	1,865,580	0
退職給付引当資産		—	将来における退職金支払いの目的に積み立てている定期預金等	—	—	4,790,000
人件費積立資産		—	将来における人件費支払いの目的に積み立てている定期預金等	—	—	10,000,000
保育所・施設設備整備積立資産		—	将来における施設設備整備の目的に積み立てている定期預金等	—	—	113,200,000
その他の固定資産合計						141,004,584
固定資産合計						325,492,358
資産の部合計						359,492,902
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	3,283,900
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	858,000
預り金		—		—	—	3,558,077
職員預り金		—		—	—	305,600
賞与引当金		—		—	—	6,216,045
流動負債合計						14,221,622
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
退職給付引当金		—		—	—	4,790,000
固定負債合計						4,790,000
負債の部合計						19,011,622
差引純資産						340,481,280

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。